

経済と経営 22-3 (1991. 12)

〈研究ノート〉

ソ連邦における経済ペレストロイカの現状  
—— モスクワ、サンクト・ペテルブルグ  
経済調査報告 (1991.9.1~9.14) ——

富 森 孜 子

筆者は8月のソ連邦における「政変」の10日後、まだその興奮のさめやらぬモスクワとサンクト・ペテルブルグ（旧レニングラード）にはいり、経済調査をする機会を得た。以下はその調査結果の報告の一部である。

〔I〕軍需産業の民需転換

1991年8月19日~21日の「クーデター」騒ぎの政治・経済的背景に、ソ連邦における軍産複合体の存在があったことはよく知られているところである。

ところでソ連邦では、冷戦構造のもこの軍産複合体が形成され、これが米ソの軍事競争を実質的に担ってきたのであるが、米ソ軍縮の機運が進展するにつれ、ソ連邦における軍需産業の民需転換は全世界の関心事になりつつある。ソ連邦経済自身にとっても、軍需産業の存在は膨大な軍事支出を必要とすることから、財政を圧迫し、いまやこの“怪物”の存在はソ連邦経済を不振に陥れている最大要因の一つとなってきており、7月にロンドンで開催された“サミット”参加国首脳へのソ連邦大統領からのメッセージの中で、

ゴルバチョフが、ソ連邦の市場経済への移行にともなう西側からの協力プログラムの第一に軍需産業の民需転換をあげたことでも明らかなように、軍需産業の民需への転換は最緊急課題の一つである。

たしかに、ソ連邦における軍産複合体は以前から兵器以外の民需品（テレビ、テープレコーダー、冷蔵庫、洗濯機など）<sup>1)</sup>も生産しており、このあたりが保守派をして軍需産業の民需転換を遅らせる隠れみのとなって来たことは否めない。しかし今求められているのは、ソ連邦において、今まで最も優秀な技術・人材が集中していたといわれる軍需産業が民需産業に根本的に生まれ変わり、ソ連邦経済再建の牽引車になる必要があるということであろう<sup>2)</sup>。

さて、筆者は今回、ソ連邦最大の宇宙開発の工場を調査する機会を得たのであるが、この工場は軍需産業の民需転換が比較的 success しつつある企業であるとの筆者の判断から、ここでその調査結果を簡単に紹介する。

科学・生産合同「エネルギー」<sup>3)</sup> = NPO と略

NPO はソ連邦の宇宙開発の発展に主導的役割を果たしてきた研究所であり工場でもある。創始者は宇宙技術の第一人者セルゲイ・コロレフ博士（ス

---

1) 小川和男「待ったなしのソ連の軍民転換」日本経済新聞社 10 月 10 日、浜田私幸「政変失敗でソ連の軍民転換は進むか」エコノミスト、1991.9.17 号、54 頁、毎日新聞社。

2) スタニスラフ・メンシコフ教授は「民需転換より軍産複合体の解体」を主張する。たしかに「外部からは遮断された特権領域のなかで、外の民主的規制を逃れて作業することに慣れきった連中」が支配している軍産複合体の「体質」は解体されるべきだが、本稿で扱う例のような企業は、少なくともかかる体質から脱皮し、自らのもつすぐれた技術・労働力を十二分に利用して、積極的に民需転換を指向し市場経済化のなかで成功しはじめているのである。ここで発揮されているような「企業家精神」こそが、今ソビエトでは求められているのではなからうか。スタニスラフ・メンシコフ、渡辺敏訳「ソ連経済破局からの出発」、210~212 頁参照、1991.9、サイマル出版会。

3) Научно-Производственное Объединение <Энергия> Research and Production Corporation <Energia>.

ターリン時代にはラーゲリ入り)で、1947年創立である。NPOは、最初ロケット爆弾を製造していたが、1948年以降宇宙での動物実験を続け、1957年にはライカ犬の飛行に成功、その後数々の人工衛星を飛ばし、有人宇宙飛行船、火星・金星への惑星間ステーション、軌道ステーションの打ち上げ、また月の写真撮影にも成功をおさめた宇宙開発のソ連邦最大最高の施設である。ちなみに日本人初の宇宙飛行経験者TBSの秋山特派員が乗った宇宙船もこの工場で生産されたものである。

NPOは自らの発案、努力によって(国からの命令でなく)民需転換を数年前から積極的に指向し始めている。第一は宇宙技術そのものの提供・販売、第二は宇宙技術を活かした民需品の生産である。

前者の一環として最初に行ったのが日本人秋山特派員の宇宙飛行であり、今後もさまざまな形態で宇宙技術の提供・販売を推進してゆく予定であるという。

後者としては、すでに1989年から製造を開始した義足・義手がある。1990年に2万足、今年はずでに3万足が生産され、国内消費のみならず輸出もしているという。これらの製品の生産に関し、NPOは最初ドイツから技術提供をうけたのだが、その後、素材として宇宙開発用の極めて軽い金属チタンを使用することに独自に成功、現在はドイツ、イタリアなどに輸出するまでになっている。一見宇宙開発と義足・義手の製造は結び付かないが、技術責任者の説明によれば、義足・義手の関節部分は極めて精巧な技術を必要とし、そこに宇宙技術が使われているという。生産開始までに6年を要するであろうという技術提供者のドイツの予想を遙かに短縮し、それを1年で達成し、しかも輸出できるまでの国際競争力をもつ製品を生産するにいたったことは、ソ連邦で最高の技術・人材が集中している宇宙開発産業ならではといえよう。

さらに民需品生産としてNPOが生産開始にこぎつけたものにフード・プロセッサ(更に予定として電気掃除機)がある。これは日本のN商事が仲

介した S 電機メーカーの技術提供による。すでにアッセンブリ・ラインの据え付けも完了し、労働者（殆どが女性）の募集も始めたという。工場長は、我国の弱点は大量生産技術であり、その点で最も進んでいる日本のメーカーと技術提携をしたのだという。このプロジェクトのために日本からきている技術者は、この工場の技術者・労働者の水準の極めて高いことを認め、この点での信頼関係もすでに築かれているという。

以上の民需品の生産が軌道にのれば、宇宙開発－40%（ゴスザカース<sup>4)</sup>＝国家注文）、民需品生産－60%（企業独自の裁量）になる予定とのこと。民需の方は労働者 240 人で年間 3000 万ルーブルの利益を見込んでおり、現在宇宙開発の方は 4000 人で 4000 万ルーブルであることを考えると企業にとっても民需転換が有利であるというのは明らかであり、社長の説明には、軍需産業の民需転換に対する極めて高い自信が感ぜられた。

たしかに、NPO の場合、ソ連邦のエクセレント・カンパニーの民需転換の実例ではあるが、ここでの義足・義手生産の成功をみても、ソ連邦の最も優秀な技術・人材が集中している軍需産業の民需転換企業は、西側技術の受け皿としても極めて有効な相手であると思われた。

最近の情報によれば、今年中にソ連邦に軍需産業の民需転換を促進するための株式会社形態の専門投資会社（公募株式の発行で内外投資家から資金を集める）が設立される計画がある<sup>5)</sup>。他方、ウオリスキーソ連国家経済管理委員会副議長によれば、「ソ連の巨大な軍需部門が大量失業もしくは崩壊の危機に脅かされており、現在 780 万人を雇用している 2500 の軍需産業で、来年には少なくとも 200 万人が失業する」<sup>6)</sup>ともいう。

以上から明らかかなように、軍需産業の今後の成り行きは、ソ連邦経済にとっ

---

4) Госзаказ.

5) 日本経済新聞、10月26日.

6) 朝日新聞、10月31日.

ての死活問題である。国家間レベルでの対応はもちろん重要であるが、NPOのような軍需産業自らの自助努力による民需転換への西側の協力は、西側企業にとってもプラスであり、今後のさらなる進展が望まれる。

## [II] 商品・原料取引所

1990年春頃からソ連邦では、各地に「商品取引所」が発生、急成長を続け、その数は現在400以上であるといわれている。もちろんこの中には数人の仲買人の集まり程度のものもあるが、これら「商品取引所」は現在ソ連邦の経済を考える場合絶対無視できない存在になってきているといっても過言ではないだろう。

最近の報道によれば、ロシア共和国は、中・東欧諸国に対し、ロシア共和国内に開設されている商品・原料取引所を通じた貿易の促進を提案している。その内容は次のごときものである。「中・東欧諸国の商社などに取引所で農産物を販売する権利を認める一方、中・東欧側が石油、天然ガス、非鉄金属などを市場で買い付ける権利を認める」<sup>7)</sup>というもの。コメコンが崩壊した現在、このような動きは双方の経済にとってメリットが高く、ソ連邦と中・東欧諸国との新たな経済相互関係のきっかけにもなると思われる。

ところで、従来ソ連邦においては、企業にとって必要な資材や原料の供給は、“ GosSnaB ” (国家資材原料供給委員会) という国家機関が一手におこなってきたのであるが、ペレストロイカ以後、国営企業法<sup>8)</sup>・協同組合法<sup>9)</sup>・企業法<sup>10)</sup>等による企業の経済活動の自主権拡大が進展するにつれ、この組織

---

7) 日本経済新聞、10月29日。

8) 1988. 1. 1施行。

9) 1988. 7. 1施行。

10) 1991. 1. 1施行。

の機能は急速に衰えてきている<sup>11)</sup>。

以上のようなソ連邦経済の変化の間隙をぬって現れたのが「商品取引所」である。

(1) モスクワ原料・商品取引所<sup>12)</sup> = RCRSE と略 (付表1参照)

- ①設立 1990. 4. 4 → 1990. 10. 16 に株式会社に改組
- ②資本金 5000 万ルーブル
- ③従業員 約 500 人, 所長コンスタンチン・ボロヴォイ博士
- ⑤取引開始 1990. 4. 10 (取引—土曜日・日曜日を除く毎日)
- ⑥取引額 現在 1 日～約 1 億ルーブル (月約 20 億ルーブル)

いままでの原料・資材等の供給をおこなってきた国家機関“ Gosstap ”は、国営企業のための組織であったことから、1988年以降急速に設立された協同組合企業はこの機関を利用できなかった。ペレストロイカ以降設立された協同組合企業の関係者は、必要にせまられ、約半年の準備期間を経てモスクワ最大の商品取引所 = RCRSE を開設したのである。Gosstap 及び Gosstap 系の「取引所」は場所代は無料であり、その他国家からのさまざまな優遇措置を受けていたのに対し、RCRSE はすべて自前で発足したが、瞬く間に Gosstap を追い越し急速に拡大、最近では Gosstap から優秀な専門家が RCRSE へ移ってくるまでの存在になったという。このあたりは、すでにソ連邦の市場経済化がかかる組織をいかに必要とするまでになったかを意味することに他ならないといえよう。

創立当初は取引の 90% が輸入品であったが、現在は輸入品の扱いは 20% に減少しており、最近の取引内容は原材料が 35%、機械・自動車・消費財が 50%、

---

11) この組織は現在名称を変更して存在しているが、「政変」以降ますますその権限が縮小し、内部で人員整理が進行しているといわれている。

12) Акционерное Общество, Российская Товарно-Сырьевая Биржа. Russian Commodity Row material & Stock Exchange.

先物取引も約15%ほどあるとのことである<sup>13)</sup>。

現在この取引所に会員権をもつ仲買人は約1100人に達している。会員権価格は当初は6万ルーブルであったが、現在は320万ルーブルまで上昇しているとのこと、また現在仲買人は、取引の0.2%を取引所に納入することになっているが、来年2月にはその負担はゼロにする予定とのことであり、これらからもこの取引所の最近の急速な発展がうかがわれた。筆者は取引所に入り実際に取引現場を見聞する機会にめぐまれたが、3000人は入れるというそのホールは圧倒的に若い世代の仲買人で埋まって活気に満ち、仲買に使用する札を高く掲げる若い女性の姿がとりわけ印象的であった。なおゴススナブの取引は固定価格であるが、このRCRSEでの取引はすべて自由価格で行われているという。

さてRCRSEのような市場経済化の落とし子である組織の経営はどのように行われているのか極めて興味のあるところであり、時間の許す限り若干の質問を試みた。経営のすべての決定権は30名からなる幹部の役員会であり、従業員の賃金決定もこの役員会である。一応株式会社形態をとり、500人ほどの株主がおり、株の評価額も他と比較して極めて高く、売買も行われて

---

13) 筆者が調査に入ったのは9月3日であったが、ちなみに前日の2日に取引が成立した商品およびその取引量は以下のごとくであった。

- |        |        |
|--------|--------|
| ①釘     | 120トン  |
| ②垂鉛    | 40トン   |
| ③砂糖    | 100トン  |
| ④卵     | 150万個  |
| ⑤小麦    | 600トン  |
| ⑥ウオットカ | 4万本    |
| ⑦リキュール | 815本   |
| ⑧白衣    | 1万着    |
| ⑨家具    | 6セット   |
| ⑩テレビ   | 400台 他 |

いるが、いまのところ株主総会のようなものは行なっていないと思われる。賃金水準は国営の取引所（かつての Gosstnab 系統）とは比べものにならぬほど高いから、前述したようにそれら組織からの人材の流入があるのだが、月 5 万ルーブル稼ぐ仲買のエキスパートがいるとの説明には、この国の現在の平均賃金水準 1 人当たり 300~400 ルーブル、1 家族当たり<sup>14)</sup> 800~1000 ルーブル<sup>15)</sup>と比較して、余りの高額にさすがに驚かされた。さらに RCRSE は自前の銀行・商社をもち、経済情報収集のための専門部も設置している。さらに驚かされたのは警備会社を併設し、従業員のうち 200 人は警備員であるということであった。たしかに現在ある「取引所」は必要から生まれ、市場経済化の過渡期には重要な存在であることは間違いないが、「近世に栄えたいわゆる『前期的商人資本』に似ているともいえ、かつまたその時代にあった『初期独占』のごときものを、こうした取引所が享受していると考えられなくもな<sup>16)</sup>く、現在のソ連邦でかかる「取引所」がすべてに認知されているわけではないのである。これは経済混乱でマフィアがはびこる現在のソ連邦の実態を象徴する話ともいえよう。

以上のことと関連して最後に、今回の「クーデター」の時、RCRSE がとった態度を紹介しておこう。まずいわゆる「新政権」は認めないという声明を発表、直ちに取引は一時停止し、仲買人たちはデモの先頭に立ち、その組織者として活躍し、他方資金・自動車・食料品など、さらにはバリケード用の木材にいたるまで提供したという。いうまでもなく「クーデター」の勝利は、かつてのような集権的経済管理への後退を意味し、そのような状況のもとでは、RCRSE のような組織は完全に抹殺され、その中心的人物は逮捕の対象であることは議論の余地なく、彼らにとってもまぎれもなく正念場であったの

---

14) 女性の労働力率は 80~90%であるから共働きが一般的。

15) 相当数がなんらかの副業をしているのでプラスアルファがあるといわれている。

16) 富森虔児「クーデターを失敗させたソ連経済の現場」エコノミスト、1991、10、15、67 頁、毎日新聞社。

である。

(2) “サンクト・ペテルブルグ” 名称レニングラード商品・証券取引所<sup>17)</sup> = LCSE と略 (付表 2 参照)

①設立 1920 年→1929 年閉鎖→1990 年再建

②会社形態 有限会社

③従業員 105 人

④取引開始 1991. 4. 10 (取引一週間に 3 回)

⑤取引額 現在 2000 万ルーブル

LCSE は 1920 年代ネップの時期に存在し、スターリン時代に一度閉鎖されたものの復活であるという。いかにも古都サンクト・ペテルブルグらしい話である。LCSE は現在取引内容によって次の 6 部に分けられている。食料品・材木・石油石炭・機械・乗物・日常生活雑貨。9 月末には有価証券部が設置され 7 部になる。

LCSE は再建されてまだ僅か半年であるが、当初一日の取引額は 100~150 万ルーブルであったが、現在はそれは約 2000 万ルーブルに達しており、約 20 倍近い伸び率である。なおこの半年間の累積取引額は 2 億ルーブルである。

仲買人の数は約 400 人であるが、その背後にある各会社は、RCRSE と違い、約 50% は国営企業であり、その他協同組合企業と、50 社の合弁企業が含まれている。この点から LCSE は Gosstap との関係がまだ相当程度残っており、したがってまだ取引内容によって固定価格と自由価格の二本建て取引が行われている。会員権は当初は 5 万ルーブルであったが、現在は 720 万ルーブルまで跳ね上がっているとのこと。この限りではモスクワの RCRSE より急速な値上がりである。仲買人はその取引額の 0.5% を LCSE に納入する。

---

17) Ленинградская Товарно-фондовая Биржа <Санкт-Петербург> Leningrad Commodity and Stock Exchange <Sankt-Petersbourg>.

日常的な執行の責任は、社長・副社長・取引の責任者の3人が当たり、全体の経営戦略は理事会（創立メンバー18名で構成）を2週間に1回開催して決定する。各個別の経営戦略は次の各部によって検討される。仲買人部・マーケティング部・情報通信部・広告部・インフラストラクチャー部。なお従業員の平均賃金については十分な回答は得られなかったが、国営の2～5倍位であるという。

さらに LCSE はビジネススクールを付設し、特に力を注いでいる。とりわけ今後の競争激化にそなえ、専門家養成と一般職員の基礎知識のレベルアップをはかるため、このビジネススクールでは理論のみならず実務経験者による講義にも力点をおきたいとのことである。革命前のロシアはドイツとの関係が深かったが、LSCE ではヨーロッパのみならずアメリカ、日本への研修生の派遣、講師の招聘を実現し、将来このビジネススクールを国際的なものにした希望を持っている。その準備としてすでに日本の「カンバンシステム」も研究し、またスウェーデンのウプサラ大学から講師を招聘、さらにドイツ、スウェーデンの証券取引所調査も行い、1992 年秋にはヨーロッパ、アメリカ、日本の商品・証券取引所での3カ月間の研修も決定しているとのこと。

LSCE でも筆者は取引所にはいり、取引の現場を見聞する機会をえた。規模こそ RCRSE より小さいが、同様に活気に溢れていた。

以上筆者は、モスクワとサンクト・ペテルブルグで商品取引所の実態を調査したのであるが、これらの存在は様々な問題点を孕みながらも、ソ連邦の市場経済化への牽引車としてその役割は極めて大きいといわざるを得ず、これら「商品取引所」の今後の動静の追跡調査はソ連邦における市場経済化の進展を占う意味からも重要であると思われる。

### 〔Ⅲ〕 大型機械製造工場の実例

ソ連邦の場合、ペレストロイカ以前の企業の生産は、例外を除き国家によ

る注文生産（命令生産）であった。ペレストロイカ以降企業の自主性が拡大されるにしたがい、企業の独自の生産活動が進展し始めたとはいえ、最近までいわゆる「 Goszakars = 国家注文」が企業の生産活動の基本部分を支配していたといわれる。その最大原因は、原料・資材等の供給問題である。先に [II] でふれたように、この機能を担ってきたのは Gosstap という国家機関であり、国家注文の場合はここから優先的に原料・資材等が供給されるので、企業経営安定のためには、企業はいきおい国家注文に頼らざるをえないことになる。このあたりの経済構造内部の整合性の欠如が経済改革そのものを遅らせているといっても過言ではないだろう。

ところで現在の原料・資材等の供給は、国家機関と前述した商品取引所のような最近創出されてきた民間機関によるものの他に、企業間の直接取引（物々交換）が相当部分を占めているといわれ、その構造は複雑である。ここで紹介する工場は以上の点との関連で、生産能力がありながらそれが十分発揮できない過渡期の矛盾に直面している例である。

“クラスヌイ・プロレターリー”<sup>18)</sup> 工作機械製造企業

①創立 1857 年

②従業員 第一工場→約 4500 名, 第二工場→約 1500 名

③売上高 3 億 5000 万ルーブル

④輸出 生産の 8～10%

輸出先 ドイツ, スペイン, オーストリア, メキシコ, エジプト, ブルガリヤ, ルーマニア, フィンランド

この企業は創立が革命以前の歴史の古い企業である。1919 年に国有化されて以来、現在も国営企業である。NC 工作機械を製造している主工場とエンジン、超精密工作機械（ダイヤモンド・貴金属カット用）を製造している第二

---

18) Московское Станкостроительное Производственное Объединение <Красный Пролетарий>. Machine Tool Building Association <Krasny Proletary>.

工場がある。最近第一工場(1911~1914年建造)を改築し始めているが、1989年以降国家資金援助がゼロになったため、年間1200万ルーブルの自己資金投資が必要であるという。2年前からゴススナブからの原料・資材供給が減少し始め、他の調達先を探し、ある程度確保(主として今までの取引企業)したが不十分であり、若干の生産縮小に追い込まれているとのことであった。ちなみにこの企業に対する国家注文は去年も今年もゼロである。なお民間機関の「商品取引所」は価格が高く現段階では利用することは不可能であるという。つい最近9名からなるマーケティング部をつくり市場のリサーチを開始し、製品内容の検討に入っているとのことであった。

クラスヌイ・プロレターリーの製品は国際競争力をもっているため西側にも輸出し外貨を稼いでいる。しかし現段階ではこの外貨がすべて企業の自由になるわけではなく、その割合は約40%であるという。その外貨は以下の目的のために使われている。①設備投資(外国企業との技術提携) ②国際見本市の開催 ③外国の工場視察・経験交流

この企業は典型的な国営企業であることから、ペレストロイカの進展の過程での企業内組織の変化に興味があったので若干の質問を試みた。日常的企業管理の決定機関は依然として労働集団評議会であり、その構成は社長、副社長、現場労働者2名を含む12名からなり、その中には技術者・エコノミストも含まれる。この機関で経営戦略、賃金等も決定される。なおこの企業の平均賃金はこの3月347ルーブルであったが、最近の物価上昇を考慮して、6月には693ルーブルにし、支払形態も現場部門は出来高払、サービス部門は時間給にしたとのことである。

この企業は、かつてソ連の国営企業の多くがそうであったように、工作機械製造に関して独占的に生産をおこなってきたのであるが、ペレストロイカ以降この独占が徐々に解体の方向に向かい、競争関係が進展していくなかで、企業の存亡をかけて今年当初から民間企業への転換を指向し始めている。その具体的方向は「株式会社」形態であり、株は公開せず従業員持ち株制度(他

人譲渡禁止)を採用、株主は国家(51%)と従業員(49%)とする計画だという。このやり方は現在の国営企業の民営化の大部分が採用し始めている形態である。なお当面は労働者の支払い能力の問題もあり、取引先企業による持ち株もありうるとのことであった。なおこの企業関係者が現在の国家の経済改革の矛盾を鋭くつき、極めて厳しい批判を浴びせていたことが印象的であった。

先にも触れたようにこの企業の製品は相当程度国際競争力をもっている。筆者が1989年夏調査したベラルーシ(旧白ロシア)のベラス自動車工場も、極めて高い品質の大型トラックを製造している。40トントラック“ベラス”は、1961年のライプチヒ国際見本市で金賞を受賞しており、アメリカへも輸出しているという。またこの企業は日本のK製作所とも長い技術提携関係をもっている。ソ連製の商品はすべて国際競争力をもたないかのように見られがちな昨今、筆者の経験から、ソ連邦は「精巧な技術を駆使した大型製品」では優れたものをもっており、その限りでの国際貢献度をもった国民経済であると考えられる。最近日本の樹脂機械・鋳鍛鋼メーカーのN製鋼所は、ウクライナ、ロシア、両共和国の工作・加工機械メーカー三社から16トンハンマー、1600トン加工専用プレス、たて旋盤を総額で約3億円で購入する契約を結んだと伝えられている。ソ連の大型工作機械はかつては定評があったが、日本国内のユーザーの設備投資の落ち込みで輸入量が一時激減したが、今年は鉄鋼メーカーなどが輸入を再開しているともいう<sup>19)</sup>。このような動きをみても筆者の結論はあながち的外れではないであろう。

ブラギンスキー氏の言葉を借りれば、手術によって早く新しい臓器が移植されれば<sup>20)</sup>ソ連邦経済は驚異的な力を発揮しよう。その潜在力を十分にもった国民経済である。しかし周知のように連邦と共和国の政治・経済的関係の

---

19) 朝日新聞10月20日。

20) S.ブラギンスキー「ソ連経済の歴史的転換はなるか」25頁、講談社、1991。

付表1 モスクワ原料・商品取引所(RCRSE)競売品目リスト

仲買人登録番号	競買回数	商 品 名	測定単位	単位価格	支払方法	所 在 地	引渡日数
1	5335	石 炭	200,000(トン)	170(ルーブル)	現金	クスハス	1年
2	5015	ディーゼル燃料(配達付)	300(トン)	440(ルーブル)	"	シベリア	15日
3	5028	ベンジン	50(トン)	1,000(ルーブル)	"	スモレンスク	当日
4	5896	不凍剤	180,000(キログラム)	8(ルーブル)	手形	アナパ	10日
5	5093	錆止剤	50(トン)	5,000(ルーブル)	現金	ボルゴグラード	10日
6	5430	工業用油	200(トン)	300(ルーブル)	手形	—	45日
7	5028	高圧ポリエチレン	40(トン)	23,000(ルーブル)	現金	ウハ	当日
8	5364	消毒機MAJ-%	10(台)	21,000(ルーブル)	集金	リボフ	交渉
9	5053	梳毛機MMJ-5	1(台)	38,500(ルーブル)	現金	モスクワ	当日
10	554	石油用ホース	3,000(メートル)	18(ルーブル)	"	タタールスタン	15日
11	5605	トラクターK-700(新品)	1	180,000(ルーブル)	"	ロストフ	当日
12	5762	クレーン車"Karo"(25トン)(日本)	1(台)	1,800,000(ルーブル)	"	テムケント	当日
13	T049	トラクター(装輪)T28×4M-ACI(新品)	1(台)	50,000(ルーブル)	"	モスクワ	3日
14	5003	ボルボ740(1985)(106,500キロメートル)	1(台)	260,000(ルーブル)	"	モスクワ	2日
15	5301	トヨタカローラ(新)(日本)	1(台)	380,000(ルーブル)	"	モスクワ	当日
16	5740	トヨタココナ(銀色)(38,000キロメートル)(車検済)	1(台)	133,000(ルーブル)	"	モスクワ	1日
17	5262	モスクヴィッチ2141-01(輸出用)	50(台)	5,000(ド ル)	"	モスクワ	5日
18	5005	ソーセージ工場(自動機)	1	1,000,000(ルーブル)	"	モスクワ	当日
19	5324	自動レンガ工場	1	7,200,000(ド ル)	現金30%	—	当日
20	5171	住宅(3部屋)モスクワ州I7階	1	3,000,000(ルーブル)	現金	—	当日

21	B150	1	別荘小屋(10m×10m)(モスクワから300キロメートル)	1	2,000,000(ルーブル)	現金	モスクワ州	当日
22	B428	9	チュメニ商品・証券取引所会員権	1	1,500,000(ルーブル)	現金	チュメニ	当日
23	B625	2	ドネツ商品取引所会員権	1	500,000(ルーブル)	限定せず	ドネツ	当日
24	T082	1	トラクターT-130またはアルトラーザ-D3-110修理ライセンス	5	4,400(ルーブル)	振込	モスクワ州	—
25	T087	1	握削機304121修理ライセンス	5	5,500(ルーブル)	"	モスクワ州	—

注：上記のリストは1991年9月3日に競売に付された品目リスト(1,000点余)の中から、筆者がアトランダムに抽出したものである。  
取引品目は原材料、耐久消費材、工場、住宅、取引所会員権、諸ライセンスなど、極めてバラエティに富んでいる。

付表2 サンクト・ペテルブルグ名称レニングラード商品・証券取引所(LCSE)競売品目リスト

申請番号	商 品 名	測定単位	単 価	価 格	特 徴	支払方法	所 在 地	引渡日数
1	2707	ジャガイも 等級"Кевский"	100(トン)	3,000(ルーブル)	300,000(ルーブル)	1991年収穫	レニングラード州	3
2	3088	人 参	30(トン)	2,000(ルーブル)	84,000(ルーブル)	"	"	3
3	3089	キャベツ	100(トン)	1,000(ルーブル)	130,000(ルーブル)	"	"	3
4	2654	ワイン"Арпачай"	120,000(リットル)	15(ルーブル)	1,800,000(ルーブル)	白 18%	ナヒチェバニスカヤ	—
5	2794	赤イクラ	20,000(箇)	40(ルーブル)	800,000(ルーブル)	120グラム	ルビンスク	交渉
6	2490	ヤマナシ薪材	1,000(立方米)	27(ド ル)	27,000(ド ル)	長さ <sup>6m</sup> 厚さ <sup>120mm</sup>	—	10
7	2495	背板(針葉樹)	900(立方米)	50(ルーブル)	45,000(ルーブル)	—	ベジャイカ	20
8	2833	鉄筋コンクリート用ブロック	1,000(箇)	17(ルーブル)	17,000(ルーブル)	—	レニングラード州	14
9	3530	ステンレス鋼薄板	2,500(キログラム)	20(ルーブル)	50,000(ルーブル)	1.250×2.000 ×2.5	"	15
10	3743	圧延鋼	76,400(キログラム)	23(ルーブル)	175,820(ルーブル)	—	"	当日

注：上記のリストは1991年9月10日に競売に付された品目リスト(約400点)の中から筆者がアトランダムに抽出したものである。

正常化のめども十分たっていない現状では、この経済システムの改変にまだまだ長い期間が必要であり、その過程での国民経済の低迷は避けられない。

たしかに、モスクワ大学ビジネススクール学長ヴィハンスキー (O. S. Vihanski) 教授が指摘されたように、市場経済化は、連邦より規模の小さい共和国単位、自治体単位の方がやり易く、そのための前提条件は、「クーデター」失敗後急速に整いつつあるとあってよいであろう。しかし市場経済化の進展は大きな痛みを伴うものである。それはとりわけ経済的弱者へ多大な影響を与える。年金生活者 (年金額 100~150 ルーブル) は生活できず、子供からの援助、または徐々に形成されつつある様々な民間扶助活動に頼らざるをえなくなっている。またすでに失業者が急速に増大している。ソ連邦経済にとって市場経済化の方向が不可避である以上、これら経済的弱者のための社会政策の整備が急がなければならないことをも痛感した次第である。

(1991 年 11 月 6 日脱稿)